



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東
 コード番号 3042 URL <http://www.secuavail.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部マネージャ (氏名) 工内 健太郎 TEL 06-6136-0026
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-----|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 969 | 16.8 | 43 | 290.5 | 39 | 763.0 | 26 | 291.1 |
| 2018年3月期 | 830 | — | 11 | — | 4 | — | 6 | — |

(注) 包括利益 2019年3月期 26百万円 (261.7%) 2018年3月期 7百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 8.14 | 7.97 | 4.4 | 4.5 | 4.5 |
| 2018年3月期 | 2.13 | 2.12 | 1.3 | 0.6 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 △3百万円

(注) 2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の対前期増減率については記載していません。また、2018年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 1,032 | 709 | 68.1 | 208.11 |
| 2018年3月期 | 714 | 527 | 73.7 | 162.44 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 703百万円 2018年3月期 527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 123 | △43 | 125 | 591 |
| 2018年3月期 | 39 | △0 | △2 | 385 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 2019年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 2020年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 667 | 67.1 | △15 | — | △15 | — | △19 | — | △5.63 |
| 通期 | 1,424 | 47.0 | 85 | 95.1 | 84 | 113.1 | 58 | 117.3 | 17.33 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2019年3月期 | 3,382,000株 | 2018年3月期 | 3,245,000株 |
| 2019年3月期 | 224株 | 2018年3月期 | 224株 |
| 2019年3月期 | 3,314,216株 | 2018年3月期 | 3,244,776株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-----|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 794 | △4.3 | 49 | 120.4 | 46 | 136.5 | 26 | 37.1 |
| 2018年3月期 | 830 | 4.8 | 22 | △58.3 | 19 | △64.0 | 19 | △54.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 8.12 | 7.95 |
| 2018年3月期 | 6.05 | 6.03 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 928 | 721 | 77.0 | 211.45 |
| 2018年3月期 | 725 | 538 | 74.2 | 165.94 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 715百万円 2018年3月期 538百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 490 | 26.1 | △13 | △0.2 | △16 | 0.1 | △4.73 |
| 通期 | 1,000 | 25.9 | 66 | 42.4 | 50 | 85.8 | 14.79 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、2018年3月期において、株式会社キャリアヴェイルを設立したことに伴い、2018年3月期より連結決算へ移行しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (表示方法の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているとされながらも、消費者の節約マインドが依然として強い中、生活必需品の値上げ等、実感としての景気回復を感じられずにいます。また海外においても、保護貿易主義の台頭に伴う貿易摩擦の激化、中東・アジアにおける地政学的なリスクの高まり等による景気の先行き不透明感が一層強まっている状況となっております。

当社グループの主たるビジネスである情報セキュリティ分野では、ネットワークの複雑化、IT技術の進歩や高度化が加速し、情報管理が一段と難しくなっております。急速に普及するIoT(モノのインターネット)や、遠隔、在宅勤務も網羅しなければならない情報セキュリティ対策は一企業のシステム担当者の守備範囲を越えた広がり急速に見せております。

このような環境の中、「我々はセキュリティサービス業である」という原点を意識し、強みとしているログ分析、セキュリティ運用監視(長期契約)を軸に、主力サービスである「NetStare®」の新規、契約延長や、新たな拠点・他機器への追加ニーズに対応できるように取り組みました。

研究開発につきましては、クラウドサービス機能を充実させた次期基幹システムである「NetStare® Suite」の研究開発を進めてきましたが、当連結会計年度中にリリースすることはできませんでした。しかしながら、テスト運用の段階まで進捗していることから、これまで以上に技術力を高め、付加価値の高いサービスを提供し、収益性を一層高めていくために、2018年10月4日付で、組込み、制御系システム開発に20年の実績がある株式会社インサイトを連結子会社化し、開発体制を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、連結子会社化した株式会社インサイトの経営成績、前年同期に売上を計上していなかった人材派遣事業が寄与したことにより、売上高は969,481千円(前年同期比16.8%増)となりました。当連結会計年度を通して社内体制の見直し、原価改善、経費削減を行った結果、前年同期に比べて安定した利益確保が可能となりましたが、M&A関連費用25,200千円を計上したことから、営業利益は43,735千円(前年同期比290.5%増)、経常利益は39,574千円(前年同期比763.0%増)となりました。また、データセンター移設に係る事業所移転費用18,821千円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は26,980千円(前年同期比291.1%増)となりました。

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 第18期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | | |
|--------------|------------------------------------|--------------|---------|--------------|
| | 受注高 | 前年同期比 (%) | 受注残高 | 前年同期比 (%) |
| 情報システム事業(千円) | 937,625 | 108.0 | 489,318 | 117.5 |
| 人材派遣事業(千円) | 46,057 | — | — | — |
| 合計(千円) | 983,682 | 113.3 | 489,318 | 117.5 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 人材派遣事業は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 第18期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|---------------------------------------|----------|
| 情報システム事業(千円) | 923,424 | 111.2 |
| 人材派遣事業(千円) | 46,057 | — |
| 合計(千円) | 969,481 | 116.8 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は803,631千円となり、前連結会計年度末に比べ231,328千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金205,775千円及び売掛金20,280千円増加したことによるものです。

固定資産は229,195千円となり、前連結会計年度末に比べ86,514千円の増加となりました。これは、無形固定資産が55,038千円、投資その他の資産が44,187千円増加したことに対し、有形固定資産が12,711千円減少したことによるものです。

以上により資産合計は、1,032,826千円となり、前連結会計年度末に比べ317,842千円増加いたしました。

(負債の部)

流動負債は266,732千円となり、前連結会計年度末に比べ87,056千円の増加となりました。これは主に、前受金30,264千円、未払金20,759千円が増加したことによるものです。

固定負債は56,094千円となり、前連結会計年度末に比べ48,070千円の増加となりました。これは、長期借入金28,935千円、退職給付に係る負債19,135千円が増加したことによるものです。

以上により負債合計は、322,827千円となり、前連結会計年度末に比べ135,126千円増加いたしました。

(純資産の部)

純資産は709,998千円となり、前連結会計年度末に比べ182,716千円の増加となりました。これは主に、資本金と資本剰余金がそれぞれ74,870千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、591,360千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123,448千円となりました。これには主に、税金等調整前当期純利益20,753千円、減価償却費31,077千円、売上債権の減少23,907千円、前受金の増加30,264千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43,294千円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23,649千円、資産除去債務の履行による支出12,500千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、125,621千円となりました。これは、株式の発行による収入147,960千円、長期借入れによる収入13,000千円、長期借入金の返済による支出39,739千円があったこと等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2015年3月期 (個別) | 2016年3月期 (個別) | 2017年3月期 (個別) | 2018年3月期 (連結) | 2019年3月期 (連結) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 71.6 | 75.3 | 74.5 | 73.7 | 68.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 431.4 | 309.9 | 345.3 | 425.7 | 276.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | — | — | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — | 227.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 2018年3月期以前は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2017年3月期以前は参考情報として個別決算の指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、国策としての情報セキュリティ対策への取組みもあり、更なる市場の拡大が見込まれます。

情報漏洩や、高度化する標的型攻撃等に対する危機意識も高まってきており、情報資産を維持管理することは、重要な経営課題と認識され、情報セキュリティ対策への投資額の増加が期待されます。

また、業界を問わず様々なところで進んでいるIoT化の勢いは、今後ますます加速していくことが予想され、組込み、受託開発等の需要についても拡大が見込まれます。

このような環境のなか、当社は、既存事業の成長加速に向けた事業基盤に対する投資を継続的に行うとともに、中長期的な経営基盤の安定化を目指して人員の育成に尽力する所存であります。

以上を踏まえ、次期の業績の見通しにつきましては、以下のように予想しております。

| | 第2四半期連結累計期間 | | 通期 | |
|-----------------|-------------|------------|-----------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 売上高 | 667,249 | 167.1 | 1,424,873 | 147.0 |
| 営業利益 | △15,321 | — | 85,339 | 195.1 |
| 経常利益 | △15,986 | — | 84,339 | 213.1 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △19,031 | — | 58,616 | 217.3 |

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 385,585 | 591,360 |
| 売掛金 | 143,347 | 163,628 |
| 仕掛品 | — | 869 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,036 | — |
| 前渡金 | 24,176 | 32,754 |
| 前払費用 | 13,363 | 14,370 |
| その他 | 4,792 | 647 |
| 流動資産合計 | 572,302 | 803,631 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 12,896 | 13,737 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 37,264 | 23,710 |
| 有形固定資産合計 | 50,160 | 37,448 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 61,685 |
| ソフトウェア | 17,989 | 10,675 |
| その他 | — | 667 |
| 無形固定資産合計 | 17,989 | 73,027 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,241 | 10,205 |
| 長期前払費用 | 1,269 | 963 |
| 差入保証金 | 51,130 | 47,026 |
| 保険積立金 | — | 44,791 |
| 繰延税金資産 | 11,890 | 15,731 |
| 投資その他の資産合計 | 74,531 | 118,718 |
| 固定資産合計 | 142,681 | 229,195 |
| 資産合計 | 714,984 | 1,032,826 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 35,476 | 40,375 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 3,252 |
| 未払金 | 10,655 | 31,414 |
| 未払費用 | 21,299 | 37,178 |
| 未払法人税等 | 2,518 | 5,841 |
| 未払消費税等 | 8,862 | 15,035 |
| 前受金 | 74,534 | 104,798 |
| 預り金 | 4,044 | 8,187 |
| 賞与引当金 | 9,787 | 20,649 |
| 資産除去債務 | 12,500 | — |
| 流動負債合計 | 179,676 | 266,732 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 28,935 |
| 退職給付に係る負債 | — | 19,135 |
| 資産除去債務 | 8,024 | 8,024 |
| 固定負債合計 | 8,024 | 56,094 |
| 負債合計 | 187,701 | 322,827 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 410,800 | 485,670 |
| 資本剰余金 | 107,002 | 181,873 |
| 利益剰余金 | 8,270 | 35,251 |
| 自己株式 | △123 | △123 |
| 株主資本合計 | 525,949 | 702,671 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,132 | 1,108 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,132 | 1,108 |
| 新株予約権 | 200 | 6,219 |
| 純資産合計 | 527,282 | 709,998 |
| 負債純資産合計 | 714,984 | 1,032,826 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 830,242 | 969,481 |
| 売上原価 | 463,341 | 543,790 |
| 売上総利益 | 366,900 | 425,690 |
| 販売費及び一般管理費 | 355,700 | 381,955 |
| 営業利益 | 11,200 | 43,735 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 84 |
| 受取配当金 | 20 | 24 |
| 雑収入 | 0 | 123 |
| 営業外収益合計 | 56 | 232 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 542 |
| 新株予約権発行費 | 2,557 | 3,400 |
| 持分法による投資損失 | 3,651 | — |
| 雑損失 | 461 | 451 |
| 営業外費用合計 | 6,670 | 4,394 |
| 経常利益 | 4,585 | 39,574 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 2,280 | — |
| 新株予約権戻入益 | 5,104 | — |
| 特別利益合計 | 7,384 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 12,500 | — |
| 事業所撤退費用 | 2,133 | — |
| 事業所移転費用 | — | 18,821 |
| 特別損失合計 | 14,633 | 18,821 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △2,663 | 20,753 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,824 | 3,059 |
| 法人税等調整額 | △12,387 | △9,287 |
| 法人税等合計 | △9,562 | △6,227 |
| 当期純利益 | 6,899 | 26,980 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,899 | 26,980 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 6,899 | 26,980 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 553 | △24 |
| その他の包括利益合計 | 553 | △24 |
| 包括利益 | 7,453 | 26,956 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,453 | 26,956 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|----------|----------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 410,800 | 387,800 | △280,797 | △123 | 517,679 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 欠損填補 | | △280,797 | 280,797 | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,899 | | 6,899 |
| 新株予約権の発行 | | | | | — |
| 新株予約権の失効 | | | | | — |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 1,371 | | 1,371 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △280,797 | 289,067 | — | 8,270 |
| 当期末残高 | 410,800 | 107,002 | 8,270 | △123 | 525,949 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 578 | 578 | 5,104 | 523,361 |
| 当期変動額 | | | | |
| 欠損填補 | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 6,899 |
| 新株予約権の発行 | | | 200 | 200 |
| 新株予約権の失効 | | | △5,104 | △5,104 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | 1,371 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 553 | 553 | | 553 |
| 当期変動額合計 | 553 | 553 | △4,904 | 3,920 |
| 当期末残高 | 1,132 | 1,132 | 200 | 527,282 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 410,800 | 107,002 | 8,270 | △123 | 525,949 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 74,870 | 74,870 | | | 149,741 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 26,980 | | 26,980 |
| 新株予約権の発行 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 74,870 | 74,870 | 26,980 | — | 176,721 |
| 当期末残高 | 485,670 | 181,873 | 35,251 | △123 | 702,671 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,132 | 1,132 | 200 | 527,282 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | △1,781 | 147,960 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 26,980 |
| 新株予約権の発行 | | | 7,800 | 7,800 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △24 | △24 | | △24 |
| 当期変動額合計 | △24 | △24 | 6,019 | 182,716 |
| 当期末残高 | 1,108 | 1,108 | 6,219 | 709,998 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | △2,663 | 20,753 |
| 減価償却費 | 33,320 | 31,077 |
| のれん償却額 | — | 3,246 |
| 減損損失 | 12,500 | — |
| 新株予約権発行費 | 2,557 | 3,400 |
| 事業所移転費用 | — | 18,821 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 674 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △972 | 819 |
| 受取利息及び受取配当金 | △55 | △109 |
| 新株予約権戻入益 | △5,104 | — |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △2,280 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 3,651 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 7,582 | 23,907 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 767 | 2,132 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 429 | △4,584 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 6,885 | 30,264 |
| その他 | △9,452 | 12,715 |
| 小計 | 47,166 | 143,119 |
| 利息及び配当金の受取額 | 54 | 107 |
| 事業所移転費用の支払額 | — | △18,821 |
| 法人税等の支払額 | △7,596 | △1,868 |
| 法人税等の還付額 | — | 910 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 39,625 | 123,448 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14,506 | △4,300 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △7,607 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △12,500 |
| 従業員に対する貸付金の回収による収入 | 5,502 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △23,649 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 8,500 | — |
| 敷金の差入による支出 | △30 | △10,280 |
| 敷金の回収による収入 | 159 | 16,429 |
| その他 | — | △1,385 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △374 | △43,294 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | — | 147,960 |
| 新株予約権の発行による支出 | △2,357 | 4,400 |
| 長期借入れによる収入 | — | 13,000 |
| 長期借入金返済による支出 | — | △39,739 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,357 | 125,621 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 36,892 | 205,775 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 348,693 | 385,585 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 385,585 | 591,360 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,087千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,890千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、前連結会計年度の報告セグメント「情報セキュリティ事業」を「情報システム事業」へ変更しております。これは、第3四半期連結会計期間の期首より、株式会社インサイトを連結の範囲に含めたことに伴い、見直しを行ったことによるものであります。

したがって、当社グループは、主に情報セキュリティサービスを展開する情報システム事業と、人材派遣事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|------------------------|----------|---------|---------|--------------|--------------------|
| | 情報システム事業 | 人材派遣事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 830,242 | — | 830,242 | — | 830,242 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 6,100 | 6,100 | △6,100 | — |
| 計 | 830,242 | 6,100 | 836,342 | △6,100 | 830,242 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 131,368 | △11,311 | 120,057 | △108,857 | 11,200 |
| セグメント資産 | 521,853 | 23,675 | 545,529 | 169,454 | 714,984 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 32,427 | — | 32,427 | 892 | 33,320 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 13,111 | — | 13,111 | 3,150 | 16,261 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|------------------------|----------|--------|---------|--------------|--------------------|
| | 情報システム事業 | 人材派遣事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 923,424 | 46,057 | 969,481 | — | 969,481 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | 16,776 | 16,776 | △16,776 | — |
| 計 | 923,424 | 62,834 | 986,258 | △16,776 | 969,481 |
| セグメント利益 | 138,966 | 4,335 | 143,302 | △99,566 | 43,735 |
| セグメント資産 | 752,531 | 33,542 | 786,073 | 246,752 | 1,032,826 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 29,782 | 7 | 29,789 | 1,287 | 31,077 |
| のれんの償却額 | 3,246 | — | 3,246 | — | 3,246 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 74,699 | — | 74,699 | 355 | 75,054 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社グループでの現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 162.44円 | 208.11円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2.13円 | 8.14円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 2.12円 | 7.97円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 6,899 | 26,980 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 6,899 | 26,980 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,244,776 | 3,314,216 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | 11,829 | 72,270 |
| (うち新株予約権(株)) | (11,829) | (72,270) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。